

① 従業員株式所有制度——ESOP、日本の従業員持ち株制度など——

労働者の株式所有制度として昔から馴染みの制度は従業員持ち株制度であり、日本でも馴染みの制度である。アメリカではESOPとして普及している。

② ストック・オプション制度

資産参加制度として近年、急速に普及しつつあり、注目されるのは、ストック・オプション制度である。ストック・オプション制度にもいろいろ変種が出てきたが、典型的なストック・オプション制度は、ボーナス的報酬としてストック・オプション（株式購入の選択）を認め、ボーナスとして株式を現在価値で受け取るか、それとも株式で受け取っておいて、通常、5年後まで受け取りを延ばして、5年後にその時の株の時価で賞与を受け取る制度である。この制度は経営者のボーナス制度だと見られがちだが、1970～80年代のイギリスのストック・オプション制度は、経営者のボーナスとしてだけでなく、従業員にさらに関連会社の従業員にも拡大適用できるようになり、従業員の資産や利潤への参加制度として活用できるようになった。アメリカでは近年、急速に普及しつつある。従業員も株式オプション制度で自社の株を持ち、自社が成功して利益が上がれば、賃金に加えて、株価上昇によるボーナスも得られるので、企業の生産性を上げ、企業が利益をあげることを歓迎するようになる。それが経営側の狙いである。しかし、ストック・オプション制度は決定への経営参加以上に「両刃の剣」である。労働側はそのネガティブな面をおそれ、その導入や普及に積極的ではないが、労働者が確たる方針に基づいて資産で株を組織的に購入し、資産参加に利用すれば、労働者参加制度になりうる。そのことに気づいて、労組の提言して労働者共同制度を立ち上げたスウェーデンの労働者資産参加の方式の意義を真剣に検討する必要がある。しかし、労働者の株式所有参加は労働者の懐柔策であると信じられているので、日本では従業員持ち株制度としては普及しているが、株式所有を通じて経営政策に影響を与えることを意図する制度としては、重視されていない。

ストック・オプション制度は1977年に日本でも解禁され、企業の業績や株価に連動する報酬制度として導入された。大企業で主に導入されており、2011年6月末の時点では時価総額上位100社のうち4割弱の企業では株式報酬型か通常のストック・オプション制度を導入しているという（日本経済新聞、2011年10月7日号）。ただ、一般従業員にまでストック・オプション制度が拡大されて成果を挙げていることについての情報は少ない。

通常の経営参加も労働側の団結を崩す経営側の策略として警戒されたという点では、financial participation はかつての経営参加に似た状況にある。Financial participation が労働側に受け入れられるためには、団体交渉が経営参加と両立するようになったように、financial participation が団交や経営参加に代わる制度としてではなく、multi channels の一つとして、financial participation を設計することが必要である。

5-7 経営参加の学校としての労働者教育

労働者の経営参加には労働者が独自のルートで経営参加に役立つ教育をすることが大切である。北欧やドイツの労組はこのことを認識して活発な労働者教育を組織的に行ってきた（北欧の労働者教育に関しては、菊池幸子・丸尾直美編著、1977年）。労働者が資産参加する場合には、金融や株式市場についての教育が、そして情報参加に関しては、IT教育が大切になる。資産のナショナル・ミニマムを提唱する資産ベースの福祉政策も資産に関する情報と教育を重視する（Regan, Sue, 2001-1, Paxton, Will, 2003, Ros, J. Agustin, 2001）。

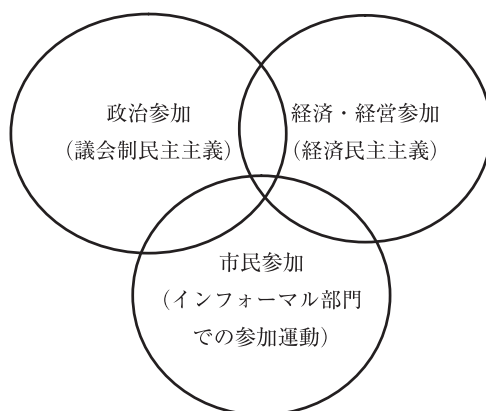
6. コミュニティの復活と勤労者・市民参加

近年、通常の意味での労働者の経営参加は活発ではないが、労働者としてというよりも市民という意識からの市民運動への市民参加は近年、活発化してきた。その運動は、市場や政治とは異なるコミュニティの復活という形で活性化している。市民運動で問題にされることは企業の賃金や福利厚生よりも社会保障や環境問題などの社会問題である。

6-1 民主主義と参加の三つの領域

政治の分野で発達した民主主義を経済産業面に拡大適用したのが、経済民主主義であり、経営参加だと述べたが、近年の欧米社会では民主主義を市民社会の決定に適用しようとする市民参加運動が広がっている。福祉ミックス論は、社会のシステムを① 経済（市場・企業）、② 政治（政府）、③ インフォーマル部門（社会・コミュニティ）の三つの分野に分けるが（Rose & Shiratori, 1984, Espig-Andersen, 1999, 丸尾, 2012年3月）。それぞれの分野での民主主義を実現するために① 経済・経営参加、② 政治的参加、③ 社会参加あるいは市民参加が考えられる（図6-1参照）。

図6-1 三つの分野での参加と民主主義



6-2 東日本震災後のコミュニティと市民参加の復活

2011年の3月の東日本大震災は、日本人にコミュニティの重要性を自覚させ、復興への市民の関心と参加・協力意識を目覚めさせた。

今回の東日本大震災で最も激しく被災した東北の農漁村部では、地域社会における互助が凄まじい災害の打撃を和らげた。避難所暮らしで支え合う被災地の住民たちの姿を見て、そしてあれだけの災害なのに略奪などの犯罪もそれほど見られないのを知り、欧米諸国などの国民は非常に感銘を受けたという。相互の触れ合いや思いやりで支え合う共同体をそこに見たからだ。そのような共同体をコミュニティと社会科学では呼ぶ。そのコミュニティの崩壊が、欧米では問題になっている。

米国で一昔前、米政治学者のロバート・パットナムが著した「孤独なボウリング (bowling alone)」がベスト・セラーになった。この本の副題は「米国コミュニティの崩壊と再生」である。ピーター・ドラッカーも、『ポスト資本主義』で米国におけるコミュニティの喪失を嘆いて共感を呼んだ。英国では、それよりずっと早く、1960年代から福祉分野で市場に委ねる経済分野と、民主的に計画する政治分野に加えて、相互に助け合うコミュニティ分野をも重視する福祉ミックス論が福祉サービスの分野で普及した(丸尾, 2012年3月)。

日本で2011年には、高齢者の「ダイイング・アローン」(孤独に死んでいく, dying alone)が社会問題化し、日本でもコミュニティは崩れてしまったのかと思わせるものがあった。コミュニティの崩壊した社会は、地域社会の絆、家族の絆が切れた都市特有の「無縁社会」である。ところが、2011年の震災で、日本にも昔ながらのコミュニティの健在な姿と、新しいコミュニティが日本でも生まれつつあることを示した。日本でもコミュニティの喪失とその再興のために「絆」の必要性が自覚されるようになったのである。

6-3 「不完全革命」問題への対応を

経済や社会が急速に構造転換をする時は、制度や慣行はその変化に対応できないので、問題が生ずる。この問題はマルクスの言う「下部構造の生産力の発展に上部構造の生産関係が適応できないことから生ずる矛盾」に似た問題である。女性就業が一般化したのに、伝統的制度や慣習ゆえに職場も社会も子育てと女性就業との両立型にならないことから生ずる出生率の低下といった現象をデンマーク出身の著名な社会・政治学者、エスピン＝アンデルセンは、「不完全革命」と名づけた。この概念をアナロジカルに適用して、構造的変化に伝統的制度や慣習が適応できないことから生ずる問題を「不完全革命」と呼べば、[不完全革命]に類する問題が、近年の日本の経済社会問題のいくつかを説明できることがわかる。

6-4 日本の経営の長所はなぜ消失したか

このアナログ的な意味での「不完全革命」に似た問題が、日本経済挫折の一因にもなっている。古いコミュニティが失われ、後の空白を埋めるべき新しいコミュニティが企業や社会の中に生まれていないことから生ずる。先に見たような問題も一種の「不完全革命」である。

労使の信頼、労使協議の日常化、「終身雇用」保障、企業内教育などを基盤とした日本の経営の長所は市場化や国際化の中で薄れていったが、こうした変化に対応できる制度や慣行も育っていないので、日本の経営の長所は失われ、労使の不信やゼロサム・ゲーム化などの現象が生じている。これもアナログ的な意味での「不完全革命」から生ずる問題である。

他方、アメリカでは、市場化時代に適したストック・オプション制度など従業員の資産・利益参加と経営参加を共に進めている企業では、従業員の相互チェック機能も働き怠業も少ないという (Carberry, 2011 特に p.217)。

1990年代初めには、日本独自の株式持ち合いや、護送船団方式で世界の金融機関の上位を独占していた日本の金融機関も市場の大義名分の下でつくられた市場の国際ルールに基づいて equal footing という大義名分の下で競争することになり、その優位性を失い没落した (Maruo, 2004)。市場化・国際化の荒波にもまれて、国際金融市場で劣勢に転じ、古い方式に代わるべき金融の国際市場化と IT 活用の国際投資でも後れを取っている。終身雇用が普通で、暗黙の雇用保障も存在していた日本の企業でも、今や労働市場の自由化の名目で非正規労働者が三分の一を占めるようになり、労使の日常的な触れ合いの機会も協議も信頼関係も弱くなった。

6-5 コミュニティの喪失とその再興の意義

信頼や相互性を統合原理とするコミュニティあるいはインフォーマル部門は、市場原理の市場システム、民主主義原理の政治システムと並ぶ第3の社会のシステムであり (図5-2 参照)、その機能と重要性はヨーロッパ、特にイギリスでは早くから注目されてきた (丸尾, 2012年)。特に福祉サービスや環境政策では、市場と政府の欠陥 (failure) を補うシステムとしてその役割は大きい。その機能いかに生産や効用にも時には大きな影響を与えるという意味では、生産関数や効用関数に影響する説明変数でもある。

6-6 インフォーマル部門とソーシャル・キャピタル

信頼や相互性を統合原理とするインフォーマル部門を市場システムと政府システムと異なる第3のシステムとみなす論はイギリスやヨーロッパでは、既に見たように W. ベバリッジ⇒シーボーム委員会⇒R. ロウズ他⇒エスピン-アンデルセンと受け継がれてきて、日本でも

1980年代から知られているが、アメリカ発の論はあまり注目されることがなかった。しかし、ピーター・ドラッカーがアメリカにおけるコミュニティの喪失を憂い、R. パットナムは「アメリカにおけるコミュニティの崩壊と再興」という副題の本（ロバート・パットナム，柴内康文訳，2006年）を著わし，その本の中で無形の資本としてソーシャル・キャピタル（社会資本あるいは社会関係資本）の機能（例えば稲葉，2011年）の重要性を強調したが，それはヨーロッパで言われてきたコミュニティやインフォーマル部門の機能重視のアメリカ版である。

6-7 新しいコミュニティの構築を

こうした欧米の動きと比べると，日本ではコミュニティ再興の意識はあまり見られなかった。国際調査によると，日本は今や，世界でも最も隣近所との付き合いが少なく，職場への不満を持つ者が多い国であり，政府に対する信頼が最も欠けている国の一つでもある。

しかし，1993年以来の日本停滞は，2011年の震災を機に変化の兆しを見せている。「頑張ろう」という合言葉も頻繁に聞かれるようになり，「絆」という言葉がよく聞かれるようになった。「絆」重視は，イギリス，アメリカ，北欧などというコミュニティ復活の日本版と言ってよいだろう。

今こそ，ゼロサム・ゲーム化した日本を再興するために目標を掲げて，市場とも両立できる新しい形のコミュニティの市民社会を構築し，市場化時代の日本的経営と日本経済を構築する時である。

6-8 日本経済復興の三つの課題

ゼロサム・ゲーム化した日本経済を復興させるには，第1に，復興という国民共有の目標を持ち，「絆」の重要性を再認し，目標に向かって頑張ることである。

第2に，批判・反対で足を引っ張り合うゼロサム社会から，信頼と「絆」を重視し，企業でも社会でも人々が参加し，批判しつつも参加協力するプラスサムあるいは win/win ゲームへのシステムに転換することが必要である。

第3に，日本経済を停滞の悪循環の轍に陥らせ，健全な成長を困難にしているのは，一般会計の4割近くを占める財政赤字とGDPの2倍余りの国債残高という負債であるから，各年の財政赤字とその累積である国債残高の縮小計画を立てて，実行することが経済財政再建のもう一つの柱である。社会保障と税の一体改革論には，この問題への取り組みになり得る（この問題の解決については，丸尾，2011年3月②と2012年5月および9月を参照されたい）。

財政再建には，勿論，増税は必要だが，国民負担率が増えても実質経済成長率を1%以上

に維持できれば手取り実質所得の維持（マスメグレート＝エスピノー＝アンデルセン基準）あるいは増加は可能であり、世代間の分配公正も維持できる。日本経済再建には、このことを数量的に明示した財政再建計画が必要である（この点も丸尾，2009年10月，2011年3月，2012年5月および9月）。それが停滞脱却の経済政策面での転機となるであろう。

参考文献

- 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門』中央経済社。
- 伊藤正純（2012）「スウェーデンにおける“負担と受益の見える化”」摂南大学経済学部『摂南経済研究』第2巻第1・2号。
- 欧州経営参加調査団（1977）『欧州の労働者参加と日本の対応』日本生産性本部。
- 菊池幸子・丸尾直美編著（1978）『労働者教育と経営参加』富士社会教育センター出版部。
- 毛塚勝利（2011）「日本における『共同決定制』の必要性と可能性」『経済民主主義』No.48。
- コール，G. D. H. 著，和田耕作訳（1957年）『労働者——その新しい地位と役割』紀伊國屋書店。
- ドラッカー，ピーター・F.（1976），佐々木智男・上田淳生訳『見えざる革命：来たるべき高齢化社会の衝撃』ダイヤモンド社。
- （2007）上田淳生訳『ポスト資本主義社会——21世紀の組織と人間はどう変わるか』ダイヤモンド社。
- フクシマ，フランシス（1996）加藤寛監訳『「信」無くば立たず』三笠書房，1996年。
- 塚口俊子レグラント編（2012）『「スウェーデン・モデル」は有効か——持続可能な社会へ向けて』ノルディック出版。
- 丸尾直美・永山泰彦（1975）『世界の経営参加はここまで進んだ』ダイヤモンド社。
- （1975）『福祉の経済政策』日本経済新聞社。
- （1985）「日本型企业モデル」『経済学論纂』第26巻5号中央大学。
- （1985）「労働者資産所有社会——第三の経済体制」中央大学経済研究所編『社会主義経済の現状分析』所載，中央大学出版会。
- （1990）「米英の勤労者株式所有制の発展：その背景・意義，問題点」『経済学論纂』第31巻1・2号合併号中央大学。
- （1993）『総合政策論』有斐閣。
- （1996）『市場指向の福祉改革』日本経済新聞社。
- （2004）「福祉政策の新展開：所得再分配から資産ベースの福祉へ」『中央大学経済研究所年報』第34号。
- （2007）「資産ベースの福祉政策の設計——理念，意義，展望——」『尚美学園大学総合政策論集』第7号。
- （2009）「制度改革による日本経済再生のシナリオ」『企業研究』（中央大学企業研究所）。
- （2011①）「第三の道と福祉ミックス論」『週刊社会保障』法研。
- （2011②）「持続可能な社会保障財政のシナリオ」『企業研究』中央大学企業研究所，第18号。
- （2011③）「高齢社会の資産分配政策——資産分配の趨勢と政策——」岸真清，黒田巖，御船洋編著『高齢社会の資産問題』中央大学出版部。
- （2011）「所得・資産分配と社会保障」『週刊社会保障』法研社。
- （2012）「福祉国家を超える体制——福祉ミックスとポリシー・ミックスによる改革——」中央

- 大学『経済学論纂』。
- (2012①)「社会保障・税・雇用・成長への一体改革」『週刊社会保障』。
- (2012②)「社会保障・税の一体改革のポリシー・ミックス」『改革者』9月。
- 日本労働組合総連合会 (2011)『労働組合のためのワークーズキャピタル責任投資ガイドライン・ハンドブック』日本労働組合総連合会。
- パットナム, ロバート・D. (2006) 柴内康文訳『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- 渡辺幹雄 (2002)「『財産所有民主主義』と福祉国家——ロールズによるその理論的分析」『季刊社会保障研究』Vol.38 No.2 (Reference)。
- Ackerman, Bruce, Anne Aslott and Phillippe Van Parijs (2006), *Redesigning Distribution: Basic Income and Stakeholder Grants as Cornerstones for an Egalitarian Capitalism*, Verso, London and New York.
- Copeman, George, (1991), *Employee Share Ownership*, Kogan Page.
- Cramer, Reid (2007), "Asset-Based Welfare Policy in the UK: Findings from the Child Trust Fund", New America Foundation.
- Gates, Jef (1998), *The Ownership Solution: Toward a Shared Capitalism for the Twenty-first Century*, Penguin Press.
- Gold, Michael (2003) ed., *New Frontiers of Democratic Participation at Work*, Ashgate.
- Treasury (2001a), *Savings and Assets for All*, HMSO.
- HMCR (2007), *Child Trust Fund Statistical Report 2007*.
- Harley, Bill, Jeff Hyman and Paul Thompson eds. (2005), *Participation and Democracy at Work*, Palgrave.
- Hyman, and Thompson (2005), *Participation and Democracy at Work*.
- Irvin, George (2008), *Rich and Super Rich*, Polity.
- Lewis, Arthur. W. (1959), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor" in *Paradigms in Economic Development*, Rajani Kanth, ed., M. E. Sharpe. Armonk, New York, 1994.
- Lindbeck, Assar (1993), *The Welfare State: The Selected Essays of Assar Lindbeck, Vol. II*, Edward Ekgar.
- Kaldor, Nicholas (1960), *Essays on Value and Distribution*, Duckworth, London.
- (1964), *Essays on Economic Policy*, Duckworth, London.
- Kester, Gerard and Henri Pinaud eds. (1996), *The Trade Unions and Democratic Participation in Europe*, Avebury.
- Kravis, I. B. (1959), "Relative Income Shares in Fact and Theory", *American Economic Review*, December 1959.
- Keister, Lisa A. (2000), *Wealth in America: Trends in Wealth Inequality*, Cambridge University Press.
- Kelso, Louis & Patricia Hetter Kelso (1986), *Democracy and Economic Power*. Cambridge University Press.
- Kravis, I. B. (1959), "Relative Income Shares in Fact and Theory", *American Economic Review*, December 1959.
- Kuznets, Simon (March, 1955), "Economic Growth and Income Inequality" in *The American Economic Review*.
- Maruo, Naomi (1965), 'Structural Transformation of the Japanese Economy', *Journal of Economics (Keizaiagakuronan)*, Chuo University, November, 1965.

- (2005), "Income Distribution and Asset-Based Policies", *Shobi Journal of Policy Study*.
- (October 2009), "Financial Planning for Social Security and Labour Market Reform", *Shobi Journal of Policy Study*.
- Maruo, Naomi, Andre Björklund and Karl le Gramd eds. (2004), *Welfare Policy and Labour Markets*, Almqvist International.
- Meade, J. E. (1993), *Liberty, Equality and Efficiency*, Macmillan.
- Regan, Sue (2001-2), *Asset-Based Welfare: International experiences*, IPPR.
- (2001-1), *Asset-Based Progressive Welfare*, IPPR.
- Paxton, Will (2003), *Equal Shares?*, IPPR.
- Schneider, Michael (2004), *The Distribution of Wealth*, Edward Elgar.
- Ros, J. Agustin (2001), *Profits for All: The Cost and Benefits of Employee Ownership*, Nova.
- Ramsay, Harvie (1977), 'Cycles of Control: Worker Participation in Sociological and Historical Perspective', *Sociology*, II.
- Rose, Richard and Rei Shiratori, eds. (1986), *Welfare State: East and West*, Oxford University Press. 木島賢・川口洋子訳 (『世界の福祉国家』 [1990年]) 新評論。
- Rowls, John (1999), *A Theory of Justice*, Revised edition, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Weizman, M. L. (1984), *The Share Economy*, Harvard University Press.
- Wadensjö, Eskil and Naomi Maruo, eds. (2002), *Changing Labour Market and Economic Policy*, Life Design Institute, 2002.